

注記事項

1. 重要な会計方針等に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 関係団体出資金 移動平均法による原価法。
 子会社株式 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品、貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定額法。
 （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 6～38年、構築物 7～20年、機械装置 5～12年
 車両運搬具 4年、器具備品 4～15年
 無形固定資産 定額法。ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法。
 （リース資産を除く）
 長期前払費用 均等償却。
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。
 賞与引当金 職員およびパート職員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
 退職給付引当金 職員およびパート職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
株式会社 コープデリフーズ	5,000 千円	株式会社茨城県中央食肉公社の仕入債務に対する保証

(2) 子法人等に対する債権または債務

未収金	59,195 千円
立替金	101,821 千円
短期貸付金	344,400 千円
長期貸付金	5,872,355 千円
買掛金	1,472,822 千円
未払金	3,185,783 千円
未払費用	2,237 千円

(3) 未払退職金

受入出向職員分	81,314 千円
---------	-----------

2004年3月20日を基準日として、受入出向者に係る退職費用負担額を単年度精算制へ移行しました。制度移行時点の要支給額を未払退職金として計上しています。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

仕入高	26,618,812 千円
利用事業収入	137,213 千円
受取手数料	1,274 千円
人件費	40,648 千円
物件費	32,926,986 千円
受取利息	13,315 千円
受取配当金	200,000 千円
家賃収入	479,310 千円
雑収入	48,711 千円
その他	29 千円
合計	60,466,301 千円

(2) 特別損益

①補助金収入の内容は、次のとおりです。

機械装置 (CO2 排出抑制対策事業補助金)	10,620 千円
---------------------------	-----------

②固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

器具備品	109 千円
------	--------

③固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

機械装置	10,620 千円
------	-----------

④固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

建物付属設備	7,630 千円
構築物	464 千円
機械装置	888 千円
器具備品	3,306 千円
解体工事費用	434 千円
合計	12,724 千円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
大宮デリカセンター	デリカセンター	建物・その他	295,943
本部	システム	器具備品・ソフトウェア	51,927
合計			347,870

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業を基本単位としてグループピングしています。当事業年度において、翌事業年度以降に処分される見込みの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

種類	事業所数	減損損失
器具備品・構築物・機械装置	1	3,415

建物・建物付属設備・資産除去債務	1	292,528
建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定	1	51,927
合計		347,870

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準を基礎として評価しており、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(4) 法人税等

法人税等には、住民税を計上しています。

(5) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金 140,000千円が含まれています。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	77,518千円
退職給付（勤務費用）	△2,649千円
退職給付の支払額	△6,652千円
制度への拠出額	△3,879千円
合計	64,337千円
期末における前払年金費用	△925千円
期末における退職給付引当金	65,263千円

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	117,890千円
年金資産	△53,552千円
合計	64,337千円
前払年金費用	△925千円
退職給付引当金	65,263千円

③ 退職給付に関連する損益（自2021年3月21日至2022年3月20日）

退職給付（勤務費用）	△2,649千円
他生協等への出向者の退職分担金	△8,577千円
他生協等からの出向者の退職分担金	324,353千円
退職給付費用	313,127千円

(3) 確定拠出年金制度について

確定拠出制度への要拠出額は1,809千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について

職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は3,282千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	45,740,924千円(2022年3月20日)
年金財政計算上の給付債務の額	34,740,476千円(2021年3月末日)
差引額	11,000,448千円
② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	0.05%

③ 補足説明

給付債務の額は2021年3月末日時点、年金時価資産額は2022年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で11,000百万円の差引額となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

なお、2021年3月末日時点の繰越剰余金は10,161百万円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	624,736千円
賞与引当金	99,674千円
長期未払退職金	22,491千円
減価償却超過額	90,523千円
退職給付引当金	17,795千円
賞与社会保険料	14,776千円
その他	<u>142,097千円</u>
小計	1,012,096千円
評価性引当額	<u>△7,293千円</u>
合計	1,004,803千円
繰延税金負債	
建物(資産除去債務相当)	<u>5,068千円</u>
合計	<u>5,068千円</u>
繰延税金資産の純額	999,734千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等

当事業年度は税引前当期損失金を計上しているため、記載を省略しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当生協では、必要な資金を銀行借入および会員生協からの出資金・借入金により調達しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

② 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が会員生協に対するものであり、信用リスクに関しては会員生協ごとの期日管理および残高管理を行っています。

事業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	21,093,568	21,093,568	—
供給未収金	49,413,422	49,413,422	—
貸倒引当金*	<u>△106,068</u>	<u>△106,068</u>	—
	49,307,354	49,307,354	—
買掛金	63,893,017	63,893,017	—
1年以内返済予定の長期会員 生協借入金および長期会員生 協借入金	28,514,500	28,635,895	121,395

*供給未収金に対して計上している貸倒引当金です。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- ① 現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ② 1年以内返済予定の長期会員生協借入金および長期会員生協借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権債務の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	21,093,568	—	—	21,093,568
供給未収金	49,413,422	—	—	49,413,422
1年以内返済予定の 長期会員生協借入金 および長期会員生協 借入金	4,822,900	18,091,600	5,600,000	28,514,500

7. 賃貸等不動産に関する注記

当生協は、所有する不動産を一部賃貸しています。2022年3月20日における当該賃貸等不動産に関する賃貸収入は691,976千円です。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

貸借対照表計上額

(単位：千円)

前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末の時価
20,007,204	1,585,135	21,592,339	17,559,977

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額÷70%」から算定した金額です。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本部・物流施設等の一部は、不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

前期末残高	46,728千円
見積りの変更による増加額	54,426千円
時の経過による調整額	935千円
資産除去債務の履行による減少額	△677千円
当期末残高	101,413千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会員生協

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
会員生活協同組合	生活協同組合 コープみらい	埼玉県 さいたま市	69,970,923	物資の供給	57.81%	商品の販売 役務の提供	商品供給	324,132,696	供給未収金	34,779,194
							利用事業収入	3,719,392	未収金	3,295,282
						その他	分担金収入	2,763,174		
							賦課金収入	1,630,113		
							割戻金の支払	1,217,558	短期借入金	3,504,000
							資金の借入	2,898,000	長期借入金	17,196,700
							資金の返済	3,504,000		
							利息の支払い	86,662		
							逸失剰余金補填	1,109,436		

(注) 議決権等の被所有割合 20%以上の会員生協を開示対象としています。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

資金の借入金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	法人等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社等	協栄流通株式会社	埼玉県 所沢市	100,000	配送業務並びに荷役作業請負等	100.0%	業務委託 運営資金の貸付	庫内業務等委託	32,027,687	未収金	26,576
							資金の回収	281,654	立替金	4,329
									子会社未払金	3,075,509
									未払費用	1,250
									短期貸付金	201,654
									長期貸付金	4,271,154
子会社等	株式会社 コープデリ フーズ	埼玉県 桶川市	71,103	畜産物の加工処理並びに販売等	95.0%	商品の販売 不動産賃貸	商品仕入	21,906,541	買掛金	1,186,160
							家賃収入	406,293	未収金	5,118
									立替金	83,442
									子会社未払金	75,831
									短期貸付金	99,996
									長期貸付金	1,400,004

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託料・商品取引価格および不動産賃貸料は市場価格等を勘案して毎期交渉の上、決定しています。資金の貸付金利率については、市場金利を勘案して決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれています。

(3) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。